

序 章

エジプトの開発戦略とFTA政策

山 田 俊 一

はじめに

本章で二つの点を明らかにする。第1に、今日のエジプトのマクロ経済の不安定性と貧困・失業の元凶は何かを問い、その解決策を考察する。これはエジプトがこれまで実行してきた中・長期の開発戦略、中・短期の経済構造調整および安定化政策の非整合性を明らかにすることと、国内政治といわゆるオーソドックスな経済政策パッケージとの関係を明らかにすることと関連する。

第2に、上記の問題の解決策としてエジプト政府が力点を置いている輸出促進に焦点をあて、その成否を展望する。輸出促進を実現するには、輸出入に中立的な貿易政策を超えた政策的、行政的な奨励策が必要である。このことは現存の経済システムを放任するのではなく、システムそのものを輸出促進に向けて整備・改善し、投資とりわけ海外直接投資にインセンティブを与えることを意味し、急激なグローバル化のもとでのWTO・自由貿易協定(FTA)の加盟・創設とも関連する。

この二つの点は、貿易政策をコアとして分析することが可能である。それは、エジプトにおける開発戦略は国家の政治的目的と合致し、それが内向きの貿易政策の軌道からそれることはなかったとって過言ではないからである。エジプトの経済問題をすべてその貿易政策で理解することはできないと

表1 主要

	エジプト	イスラエル	韓国	メキシコ
HDI順位	120	22	28	53
HDI値	0.653	0.908	0.888	0.802
GDP (10億ドル)	89.9	103.7	476.7	637.2
国民1人当たりGDP (ドル)	1,354	2,133	10,006	6,320
同上 (PPPドル)	3,810	19,530	19,950	8,970
出生時平均余命 (歳)	68.6	79.1	75.4	73.3
成人識字率 (%)	55.6	95.3	97.9	90.5
小中高就学率 (%)	76	92	92	74
ジニ係数	34.4	35.5	31.6	54.6
男性に対する女性活動比率 (%)	45	69	71	48
女性識字率 (%)	43.6	93.4	…	88.7

(出所) 国連開発計画 [2004]。

しても、この内向きの性格がエジプト経済の歪みをもたらしてきたといえる。

そこで、この内向きの政策がどのように策定・実行されてきたのか、それがなぜ継続されてきたのかを問い直さなければならないとともに、この弊害が今日のグローバル化への挑戦でどのような障害となっているかも明らかにし、その解消の方法を考察する必要がある。このとき、国際援助機関との関係や国内政治からの視点も必要である。同時に、アラブ世界での経済大国を目指すエジプトにとって、アラブ地域における自由貿易協定や経済協力関係に関して考察することも重要である。

第1節 エジプトの開発・貿易政策

1. エジプト経済の概要と問題点

エジプトの社会・経済の概要をUNDP (国連開発計画) の『人間開発報告』からみると、エジプトの人間開発指数 (HDI) は0.653で人間開発中位国 (HDI

社会開発指標

ブラジル	タイ	トルコ	ヨルダン	中国	インドネシア	モロッコ
72	76	88	90	94	111	125
0.775	0.751	0.768	0.750	0.745	0.692	0.620
452.4	126.9	183.7	9.3	1,266.1	172.9	36.1
2,593	2,060	2,638	1,799	989	817	1,218
7,770	7,010	6,390	4,220	4,580	3,430	3,810
68	69.1	70.4	70.9	70.9	66.6	68.5
86.4	92.6	86.5	90.9	90.9	87.9	50.7
92	73	68	77	68	65	57
59.1	43.2	40	36.4	44.7	34.3	39.5
52	85	62	36	86	68	53
86.5	90.5	78.5	85.9	86.5	83.4	38.3

で0.800と0.500の間)に属し、HDI順位は177カ国中120位である。国民1人当たりGDP(2002年)は1354ドル、ドルの購買力ではかると3810PPPドルであり、それによるGDPランクは108位である。しかし教育指数(識字率と就学率で計測)が低いことが主な理由でHDIランキングが下がっている(国連開発計画[2004])(表1)。1日の所得が1ドル以下の人口の割合は3.1%であるが、2ドル以下となると43.9%となるように貧困は社会に蔓延している。

次に、UNDP and INPの『エジプト人間開発報告』(EHDR)をみると、所得の地域間格差が大きいことと、失業率が高いこと、女性の労働市場への進出が遅れていること、女性の識字率が低いこと、最後に政治参加の比率が低いことなどが人間開発の遅れに関して特徴的である。失業をみると、失業率は公式統計では約9%であるが、若年層の失業率が高い(15~29歳で22.4%)⁽¹⁾。年間56万人の若者が労働市場に流入するが、これを吸収するには年6%の成長が必要であり、その実現は難しい(World Bank [1997])。しかしながら、エジプトの国家レベルでの人間開発は剥奪(deprivation)はあるが急速に進歩している(表2)。失業と教育には緊密な関係があるとともに、経済成長の減速が所得分配を悪化させていることが明らかにされている(World Bank and

表2 エジプトにおける

進 歩
人間開発指数 (HDI)
HDIは0.680 (UNDP and INP [2003]) に達した。 ボートサイド州 (0.774), スエズ州 (0.753) は最高ランクにある。
健 康
1976～2001年の間に出生時平均余命は55歳から67.1歳に延びた。 同上期間に飲料水のアクセスできる人口割合は70.9%から91.3%へ。 同上期間に幼児死亡数は1000人当たり108から30へ。
教 育
小・中学校への就学率は1961年から2001年に42%から86%に上昇
食料および栄養
栄養と飢餓はエジプトでは問題ない。
所得と貧困
1人当たり所得は1993年から2001年にLE2176から5537.6に増加。 1990年から2000年の間に貧困家庭は35%から20.1%に減少。 最も貧困の少ない州はダミエッタ (0.9%)。
女 性
1960年から2001年の間に識字率は12.5%から54.2%へ上昇。 1962年から2001年の間に小中学校への就学率は32%から83%に上昇。 10万の出生に対して1992年の174から2001年60.7へ妊産婦の死亡の減少。
子 供
乳幼児死亡率は低下している。 ワクチンを受ける子供は2001年で97.9%に達している。

(出所) UNDP and INP [2003].

MOP [2004])。

2004年7月にオベイド首相からアハマド・ナズィーフ首相へと首相が交代したが、その原因のひとつが1990年代末からのドル危機を契機とした2003年のエジプトポンドのフロート化とその後の為替レートの減価、そして物価上昇といわれる。低所得者に経済的な負担は増加させないとムバーラク大統領が繰り返し言明してきたことを遵守できなかった。この内閣交代を受け、2004年9月の与党国民民主党 (NDP) の党大会における経済問題の最重要課

る人間開発の進歩と剥奪

剥 奪

国家平均と比較して低い州もある。

ファイユーム州 (0.599), ソハーグ州 (0.609) は最低のランクにある。

2001年データでは依然として5歳未満児が10万5900人死んでいる。

2001年に、小中学校に登校しない子供は283万3500人いる。

2001年に、16万1100人の子供が栄養不良だった。

2001年データでは1315万3000人が貧困ライン以下。

そのうち、383万3700人がウルトラ貧困。

女性の政治、経済、社会分野での参加は遅れている。

職業別組合で10%、人民会議の2.3%の参加しかない。

男女合計では9%であるが、女性の失業率は19.8%である。

子供の8.8%が低体重で、栄養不良。

幼児死亡率は1000人当たり39.1で依然として高い。

題は貧困対策および低所得者層の生活水準の改善であった (NDP [2004])⁽²⁾。

そのエジプト経済を端的に描写すると、実は資源に恵まれた国であることが分かる。

エジプトの人口は約6600万人 (2002年) で中東・北アフリカでは最大で、労働者は豊富で優秀であり、その海外労働者送金はエジプトにとって貴重な外貨収入源である。ナイル川流域の農業は生産性が高く、広大な土地は開拓が可能で農業のポテンシャルは高い。石油・天然ガスなどの資源に恵

まれその輸出国である。スエズ運河もエジプトに重要な外貨をもたらす。周知のようにピラミッドなどのファラオ時代の世界的な遺跡にも恵まれ観光収入も得られる。また、エジプトは高品質の綿花を生産でき、繊維産業は輸出の中核であり続けている。

このように概観するとエジプトは資源が豊かで、いわゆる持てる国 (have-country) である。しかし、実際は、これらの資源に恵まれたため国内の経済改革が進まなかったといえる。これは経済的な見方からはいわゆるオランダ病と称され、資源豊かな国が為替の過大評価を生み、国内財に有利、貿易財に不利な為替レートを創出してしまうというように理解される。また、産業家は海外市場で競争するより、保護を受けて国内市場で満足するといった文化的側面にも注意しなければならない。

しかし、資源は豊富ではあるが、人口を考慮にいれると相対的には資源は豊富ではないかもしれない。とりわけ水資源は不十分である。また、イスラエルとの長い戦争はエジプト経済に大きな負担であった。

エジプトでは国民の生活は依然として政府の政策決定に依存しており、国民の政治参加が進んでいない。とくに女性の政治・経済・社会分野での進出は遅れている。経済成長と民主主義の関係は一様ではないが、エジプトの政治の民主化は喫緊の課題である (セン [2000])。

2. グローバル化のなかのエジプト

グローバル化は、一般に、貿易・資本の自由化、輸送コスト低下、技術移転、IT革命、経済制度・規制枠組みの調和などを通じて国籍の意味がなくなりつつある現象を指すが (Abdel-Khalek and Korayem [2000])、エジプトも近年のグローバル化の進行のなかで国際経済への統合の度合いを急速に高めつつある。エジプト経済の国際経済への統合は、エジプト経済の近代化とともに、今日のエジプト政府の中・長期の最も重要な目標であり、それによりエジプト経済の効率化、雇用創出、そして持続的成長を達成できると期待され

ている⁽³⁾。

エジプトは1995年のWTO加盟以降、開発途上国、アラブ・アフリカ諸国、食料輸入国の代表として公式および非公式に積極的な貢献を行っている。しかし、WTOは先進国および開発途上国間などでの合意形成が難しいなか、2004年に入り、エジプトの自由貿易協定（FTA）の様相は急激に進展している。まず、1995年からのパルセロナプロセスに基づく欧州連合（EU）と地中海諸国とのパートナーシップ協定の枠組みでは、エジプトとEUとの連合協定は2001年6月のエジプトとEUとの調印、その後の関係国の批准を経て、2004年6月から発効した。これにより、エジプトとEUは遅くとも2015年末までに自由貿易地域を完成させることになった。この間、2004年1月からは自由貿易条項が発効しており、エジプト製品はEU製品の段階的な関税率引き下げによる競争の激化に対応することになった。また、2005年1月からは多国間繊維取り決めとそれを引き継いだ繊維・衣服協定（ATC）の割当の廃止が予定されているなか、アメリカの輸入割当の廃止、安価な外国製品の密輸の深刻化などはエジプトの繊維産業に打撃を与えつつある（*Al-Ahram Iktisadi*, August 2, 2004）。

アラブ地域における地域経済協定をみると、2005年からFTAを形成し、2008年までに関税同盟を実現するという大アラブ自由貿易協定（GAFTA）などでは、相互の貿易は拡大しつつある。依然として技術・行政・財政・金融などの規制、同様の効果をもつ税および諸費用、原産地規制、貿易の迅速化を妨げる税関などの非関税障壁が存在しているが、加盟国間での関税はすでに80%は廃止されており、残りの20%も2005年1月に廃止され関税は全廃される予定である（*Al-Ahram Iktisadi*, January 5, 2004）。

またEUとFTAを結んでいることが条件であり、途上国相互（South-South）の貿易拡大を目指すアガーディール宣言（エジプト、モロッコ、チュニジア、ヨルダン）は2001年5月に調印され、2004年2月にその自由貿易協定は調印された。エジプト政府（閣議）は5月にその大統領令を批准している。ここでは、工業製品に関しては2005年1月を目処に関税などは無税化する（NBE,

Economic Bulletin, Vol.57, No.1, 2004)⁽⁴⁾。

二国間でエジプトの最大の懸案であるアメリカとの自由貿易協定は、1999年6月に貿易・投資枠組み協定(TIFA)が締結され、その後、アメリカ・エジプト貿易投資会議が開催され、2002年10月には政府調達、税関の発展、農産物貿易、公衆衛生の会議が結成されることになった(*Al-Ahram Iktisadi*, April 12, 2004)。その後、ブッシュ米大統領は2003年9月の中東自由貿易地域(MEFTA)を2013年までに設立するという構想を提案し、2004年に入ってから、モロッコ、バハレーンとFTAを、オマーン、UAEなど5カ国とTIFAを調印しており⁽⁵⁾、エジプトとアメリカとの関係にも大きな影響があると思われる⁽⁶⁾。

このようにエジプトを中心とするアラブ諸国はEUおよびアメリカとのFTAの枠組み双方に組み込まれている。ただし、アガーディール協定が原産地ルールとしてEU—MED方式を適用するなど調和は進むことになる。

エジプトはそれまで国内産業の保護を継続させてきたが、その国際経済への統合はムバーラク大統領の意思に沿い、急速に進行している。しかし、エジプト経済あるいは産業の国際的な競争力の欠如に鑑みると、国際経済への統合は大きな挑戦であることは明らかである。

3. エジプトのケースの特徴

上記の分析を通じて我々が明らかにしたことは多様であるが、その核心は、エジプトでは今日まで外向き指向ないしは輸出指向の政策が実現されていず、経済効率が向上していないことであろう。そのために、現在、WTOの各種協定の約束実施のため、さまざまな法制度の整備が行われている。しかし、そのような環境の整備でエジプト経済のグローバル化が進むのだろうか。

内向きの工業化を継続するより外向きの貿易政策を採用するほうが成長を高め、貿易自由化は開発途上国にとって利益があると主張され⁽⁷⁾、貿易自由化の方向は後戻りしないとも考えられる⁽⁸⁾。エジプト経済社会は内向きの貿

易政策がエジプト経済の非効率性をもたらしたことはバラッサやクルーガーを代表とする国際的なエコノミストや多くのエジプト人エコノミストが指摘したとおりである。しかし、エジプトが内向きの工業化政策を採用し、弊害を指摘されつつも、なぜ継続してきたのかを改めて問い直すことも重要であろう。

その回答としては、エジプトが外国の経済支配から実質的に独立し、外国企業の国有化を実行した1950年代から1960年代には国際的に広く計画経済のメリットが喧伝された時期であり、また、民間資本の発展が遅れた途上国が公共部門を主導に輸入代替工業化を開始することは合理的で、当時としてはエジプトの開発戦略は誤った選択でもなかったことがあげられる。そして、開発途上国の経済政策がナショナリズムを基調としたことは歴史の流れでもあった（原 [1996: 13]）。

ここで強調したいのは、東アジアの経験と異なり、なぜそのような政策がその後修正・変更されなかったか、その帰結は何であったか、これが今日のグローバル化にどのような影響をもたらしたか、である。

このような観点からエジプトの開発戦略と貿易政策を再検討し、グローバル化への対応を分析したが、これは他の開発途上国とりわけ移行経済そして他のアラブ・アフリカ諸国のグローバル化への対応を分析する際に、有意義な教訓を与えるものと思われる。

4. エジプトの経済発展と貿易政策

エジプト経済はいくつかの発展段階を経てそれぞれの経済政策および貿易政策を実行してきたが、ここで第1章との重複を避けながら簡単に整理したい¹⁹⁾。19世紀初頭からムハンマド・アリーの手でエジプト経済の近代化あるいは工業化が開始されたが、その失敗の後は植民地勢力下で自由貿易あるいは自由放任主義がとられた。これは農業部門主導の輸出経済であり、このような経済では輸出超過は外国人の利益の本国送金や贅沢に利用され、エジブ

表3 エジプトの品目別輸出割合 (%)

	1952/53	1959/60	1964/65	1969/70
原綿	84.0	70.8	55.9	49.0
米	-	2.5	8.1	11.5
その他農産品	8.1	4.3	5.6	7.3
原油	-	1.7	3.9	1.9
その他鉱物	0.8	1.7	1.1	-
繊維製品	3.3	9.7	14.0	14.3
石油製品	1.1	1.5	4.1	0.1
その他製造業品	1.4	6.9	6.6	15.5
その他・再輸出	1.3	0.9	0.7	0.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Mabro [1974: 180]。

トに再投資されることはなかった。当時の貿易政策は綿花政策と同義であり、耕作面積規制、緩衝在庫、輸出税・補助金、綿花買い上げ価格がその主な政策手段であった。

1922年のイギリス保護領からの（いわば名目的な）独立とその後の関税自主権の回復を通じ、1930年代には開発政策は資本主義経済のもとでの輸入代替工業化へと変化した。エジプト政治経済の外国勢力からの実質的な独立は1952年7月の革命と1956年のスエズ運河国有化を経て達成され、1950年代後半から1960年代には外国資本の国有化が行われ、国家資本主導のアラブ社会主義体制のもとで計画経済が施行された（Hansen and Marzouk [1965: 295-316]）⁽¹⁰⁾。当時は発展のために計画とか混合経済化が指向されていた⁽¹¹⁾。

1961年から輸出入も国家が独占するようになった。輸入は輸入ライセンスから輸入割当に変更され（1964年）、政府から直接的な規制を受けるようになり、その行政の非効率性が生産に対するボトルネックとなった。輸入代替工業化政策に基づき多くの国営企業が設立され、裁量的な非関税措置や高関税による内向きの貿易政策が実行された。

第1次5カ年計画（1960/61～1964/65年）では、成長の目的は達成された。しかし、エジプト経済の研究者が指摘したように、コスト・プラスによる価格

決定は混乱し、価格メカニズムは資源の最適配分、効率的なパフォーマンスのためのインセンティブ、そして所得分配のための役割を果たせなくなった⁽¹²⁾。

輸出に関しては、特別基金の設立による補助金制度（綿紡績、皮革、タバコ、レーヨンなど）と為替切り下げが政策手段として使用された。輸出の多様化は原綿輸出から綿糸・繊維へのシフト（輸出代替といえる）や米輸出の拡大（アスワンハイダム建設による灌漑の拡大による）により可能となった（表3）。しかし、このような輸出多様化は、エジプトの潜在的な能力を実現させただけであり、輸出促進政策の結果ではなかったのである（Mabro [1974: 178-181]）。

5. 門戸開放政策（インフィターフ〈infitah〉）

上記の体制は、ナセルの急死（1970年）、サダトの大統領就任、そして第四次中東戦争（1973年）での勝利を経て、門戸開放へと転換され、国营貿易の廃止および貿易規制の緩和による貿易自由化それに海外投資の促進は実行されたが、国内産業の保護という意味では貿易政策はそれほど変更されなかった。当時のエジプト政府の経済政策の根幹はエジプトの労働者、西欧の技術、アラブ諸国の資本を組み合わせた工業化であり、それはエジプト民間部門あるいは公共部門と外国資本との合弁により図られた。貿易の自由化により、消費財輸入と輸入代替産業のための原料・中間財輸入が拡大したが、公共部門を主体とした産業は国際的競争力をもちえず、非効率な生産活動が助長された。

その原因として第1に、名目関税率が高く、国内市場向けの生産者への実効保護率が高かった。第2に、為替政策も自由化されたが、その過大評価が継続され、貿易財生産者をより非競争的にした。外貨の配分をめぐる民間部門と公共部門の間に競争があり、為替レートは一部自由化されても、公共部門の輸入を優遇する為替レートやブラックマーケットなどの並行市場が認められ、複数為替レート制が継続した。第3にこれに加え、輸出業者が国外に

販売するための行政的そしてインセンティブ・パッケージが不十分であった (Handoussa [1991: 113])。

1981年のサダト暗殺とムバーラク政権の誕生で、生産重視の経済開発政策が実行されたが、やはり保護貿易主義の色彩は濃かった。1974年から1987年までの期間にはエジプトは高度成長を遂げたが、それは海外労働者送金、石油収入、スエズ運河収入、そして外国援助などの外生的な収入と観光収入によって輸入がファイナンスされたからであり、このような収入に依存した成長は持続可能ではなかった。1980年代後半の石油価格下落によりエジプトの累積債務問題が噴出し、以降は1991年まで、IMFとの交渉による経済政策パッケージの策定とその不履行が繰り返された。

この頃の製造業のパフォーマンスを要約すると、その付加価値の成長率は高かったものの輸出には貢献しなかった。同時に、雇用吸収という面でも期待を裏切った。労働者1人当たり資本コストが高い産業の育成が策定されたが、それらはエジプトの比較優位性が低い産業であった⁽¹³⁾。製造業における公共部門対民間部門という側面からの分析も必要である。公共部門は規制価格と強制的雇用という不利な側面と低価格による投入財購入という有利な側面の両面を有していたが、公共部門は非効率であり、エジプト経済には負担となった。

この後、1980年代後半に、ウルグアイ・ラウンドに並行して、IMF・世界銀行の勧告に従い貿易の自由化が実行されようとしたが、この当時はエジプトの国際収支がきわめて悪化しており、非関税障壁は継続された。また、関税率は引き下げられたが、関税評価のための為替レートの切り下げで、関税率削減の効果は相殺された。

その国際収支危機は湾岸戦争をはさみ、湾岸産油国やアメリカの債務放棄それに1991年の西側援助国による公的債務削減(約200億ドルを現在価値で50%削減)とIMF・世界銀行からの資金援助などで救済されることになった(山田 [2003])。

第2節 エジプトの経済改革と貿易政策

1. エジプトの経済改革と貿易政策

エジプトはどのような成長戦略をとるべきであったか、あるいは、今後とるべきであるかに関しては、IMFや世界銀行の国際金融機関のエコノミストにとっては難問でありつづけ (Page and Gelder [2001: 15-58])、彼らはその提案がなぜ実行されないかを自問自答してきた。このことはエジプト人の政策担当者・学者や実施機関についても同様であった。開発途上国にとって、自由化や国際経済の統合に基づいた経済開発戦略が好ましいとしても⁽¹⁴⁾、それを実行するのは容易ではない。経済自由化や対外開放を律するルールは画一的なものではなく、その開発戦略は各国の発展段階や官民の対応能力の相違を反映するものでなければならない (大野 [2000: 42])⁽¹⁵⁾。

エジプトは1991年から、それまでの規制の強かった経済政策を変更し、市場メカニズムに依存した経済改革・構造調整プログラム (ERSAP) を実施したが、これはIMFとのスタンプ協定と世界銀行との構造調整融資の調印を意識したものであった。

財政赤字を健全化させ、通貨・信用創造を抑制し、インフレをコントロールした。同時に、資源の最適配分に価格メカニズムを活用するため、金利、為替、財・サービス価格 (とりわけエネルギー価格) を市場に決定させ、貿易・資本取引を自由化させた。そして、公共部門の民営化を実行した。同時に、これらの政策からネガティブな影響を受ける低所得層へ配慮したセーフティネットである「開発のための社会基金」(SFD) も設立した。

構造調整の側面では国内価格の自由化は段階的に進められたが、私的所有の拡大により経済の効率化を図るという民営化に関してはIMFや世界銀行から実行が遅すぎると批判された。

エジプト経済の歴史で、ERSAPのようなオーソドックスな政策が策定され

て、それほどの抵抗もなく政策が実行されたことはなかった。それまでは、IMFや世界銀行が勧告するような政策は策定されても忠実に実行されることはなく、実行されても不十分であったり、遅かったりして、その政策は効果を発揮できなかつたのである (Abdel-Khalek [1982])。

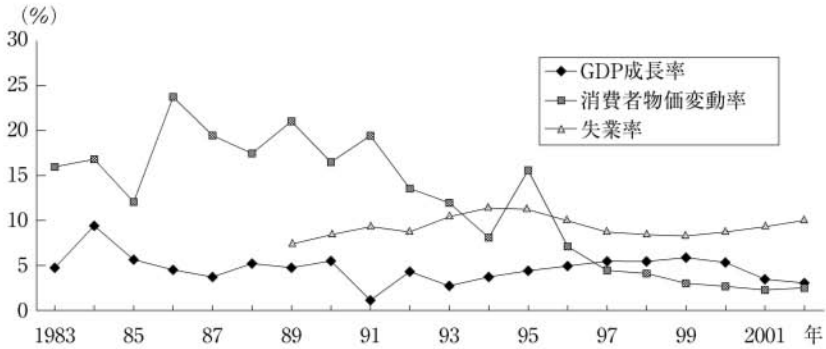
このERSAPにより1990年代半ばには財政赤字削減と通貨信用創造の抑制とで、インフレはコントロールされるようになり、また成長も回復し (図1)、IMFや世界銀行から賞賛された (Handy et al. [1998] など)⁽¹⁶⁾。総合収支赤字を上回る債務救済 (例外融資) が実行され、外貨準備が急増した (図2)。この背景には、移転収支 (主に海外労働者送金) の改善があり、それは1990年および1991年の湾岸戦争とエジプトの金融・通貨の自由化によつた (図3)。ただし、すべての面で成功したわけではなかつた。雇用創出が不十分で失業率は約10%であり、貧困問題は存続している。また、1993年から1996年のIMFとのEFF (4億SDR) によるERSAPIIの後に財政拡張と不利な外生ショックが起き、このことはポスト・スタビライゼーションの政策運営の問題を明らかにした (表4)。

2. 経済改革と貿易・為替レート政策

ERSAPの重要な側面は市場メカニズム依存と外向き指向の政策であった。エジプト政府は関税引き下げと輸入規制撤廃による貿易自由化を実行したが、これは世界銀行やIMFと協調したもので、際だった経済改革の成果であった⁽¹⁷⁾。ただし、このような貿易自由化が可能になった背景には、1991年以降の経常収支の大幅な改善と外貨準備の急増があった。

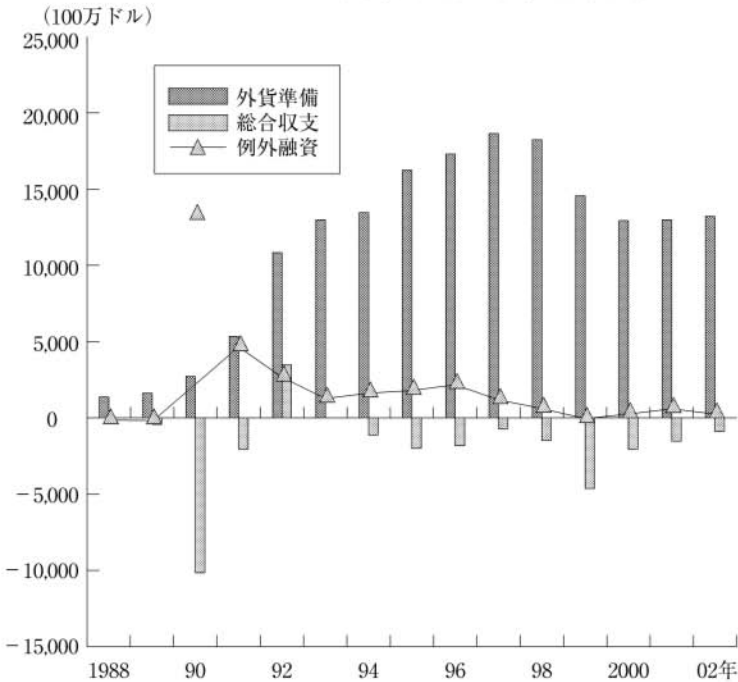
貿易の自由化では他の途上国の平均を大幅に上回る関税引き下げを実行した⁽¹⁸⁾。しかし、エジプトの関税構造は1999年時点でも、(1)平均関税率が高い、(2)関税の分散の程度が高い、(3)タリフエスカレーションが顕著、という特徴をも有していた⁽¹⁹⁾。このような関税率構造はエジプトの保護貿易政策の政治経済的な意図を明らかにしている (表5)⁽²⁰⁾。そして、エジプト政府の非関

図1 エジプトの成長、インフレ、失業率



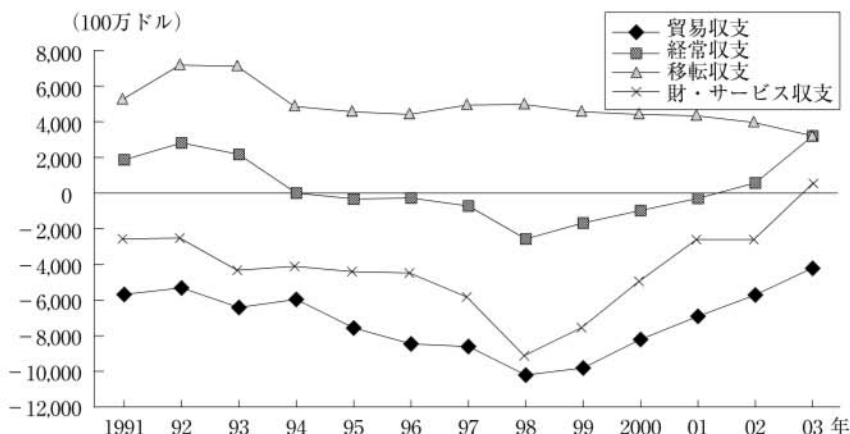
(出所) IMF, *IFS Yearbook 2003*.

図2 エジプトの外貨準備・総合収支、例外融資



(出所) IMF, *IFS Yearbook 2003*より作成。

図3 エジプトの経常収支



(出所) IMF, *IFS Yearbook 2003*より作成。

表4 1970年代からのエジプトとIMFとの協定

開始日	期限	融資	額	未引出し額
1977年4月20日	1978年4月19日	SBA	1億2500万SDR	n.a.
1978年5月15日	1981年5月15日	EFF	6億SDR	n.a.
1987年5月15日	1988年11月30日	SBA	2億5000万SDR	1億3400万SDR
1991年5月17日	1993年5月31日	SBA	2億3400万SDR	8720万SDR
1993年9月20日	1996年9月19日	EFF	4億SDR	4億SDR
1996年10月11日	1998年9月30日	SBA	2億7140万SDR	2億7140万SDR

(注) 未引出し額は、それぞれ、期限直前の *IFS* 各号から抜粋したものである。

(出所) IMF, *International Financial Statistics (IFS)*, 各号より作成。

税障壁の使用、特定品目への高関税率、付加的な課税は継続したままである (*Al-Ahram Iktisadi*, April 12, 2004)⁽²¹⁾。

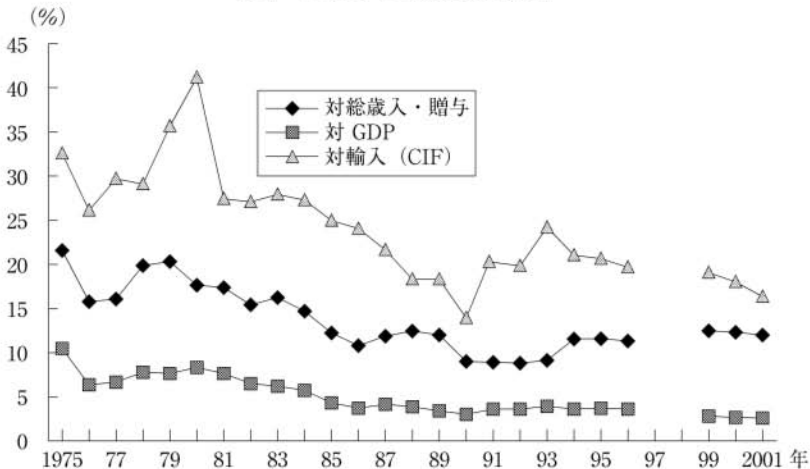
ここで、関税収入のエジプト経済における相対的な役割を概観すると(図4)、その対中央政府総歳入(歳入・贈与)、対GDPそして対輸入(CIF)に対する割合は傾向的には低下していることが分かる。次に、中央政府総歳入と輸入関税の関係に関しては、1990年代から内国税の重視(一般販売税)、徴税

表5 エジプトの高関税と低関税品目

	ISIC Rev.2 詳細	ライン	1999年摘要関税(%)
低関税 5品目	2100 石炭	6	3.00
	2301 鉄鉱石	2	3.00
	2302 非鉄鉱石	21	5.00
	3845 航空機	20	5.00
	1220 伐採業	15	6.33
高関税 5品目 (アルコ ール類 を除く)	3240 はき物 (ゴム製, プラスチック製は除外)	15	40.00
	3211 紡績, 織維, 仕上げ処理した織物	394	41.66
	3140 たばこ	6	47.39
	3213 編み物	18	54.00
	3843 自動車	52	56.57
アルコ ール類	3133 麦芽飲料と麦芽	3	420.00
	3131 蒸留し, ブレンドしたスピリット	1	600.00
	3132 ぶどう酒製造業	7	2229.29

(出所) Madani and Olarreaga [2002: 35] より作成。

図4 エジプトの関税収入割合



(注) なお, 財政に関しては財政勘定の改定があり, 1997年と1998年に関してはブランクにした。

(出所) IMF, *Governmental Finance Statistics (GFS) Yearbook*, および *IFS Yearbook*, 各年版より作成。

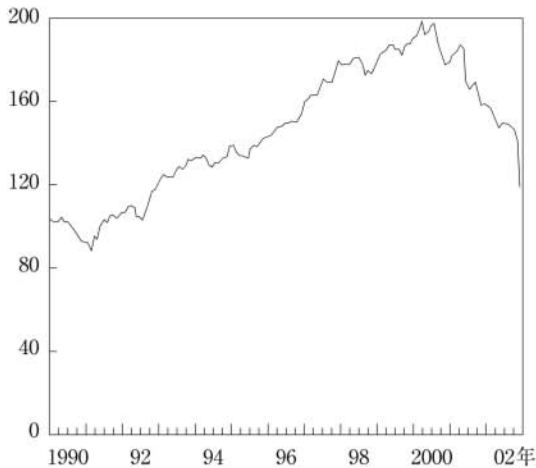
努力、所得税の増加などの影響を受けている。ただし、エジプトの場合、石油価格が上昇するとエジプト石油公団の所得税と資本移転が増加する関係がある。輸入額（CIF）に対する関税収入の割合は、1980年代に傾向的に低下してきたが、1990年代初頭から上昇しはじめた。これは、輸入規制撤廃にともなう関税化によるものと、輸入構造の変化によると思われる、対輸入に対する関税収入の割合はほぼ20%である⁽²²⁾。

さらに、為替レート政策も重要であった。エジプトポンドの過大評価の再来の問題である。1991年初頭からの預金金利自由化により海外労働者送金が多量に流入したが、これは、エジプトポンドの切り上げ圧力を生むほどであった。これに対して、中央銀行は財務省証券を発行することにより介入し、その不胎化政策によってエジプトポンドはドルベッグとなった。この政策は為替レートアンカーとして評価されるほどエジプト経済の安定化に貢献したが、エジプトポンドは次第に増価となった（山田 [2003]）（図5）。

このような現象はIMFや世界銀行が危惧した「オランダ病」である。Abdel-Khalek [2001] によれば、1990年代のERSAPは貿易を自由化をしたが、これは輸入を自由化しただけで輸出は促進しなかった。その理由は、ERSAPも1970年代、1980年代と同様にこのオランダ病に新たなモメンタムを与えただけで、これはエジプトの生産能力を減じ、エジプトの外生ショックに対する脆弱性を高めたからである。輸入代替工業化は、中間財を輸入に依存したままで、為替切り下げの支出転換効果を減じ、また輸入の為替レート弾力性が低いままでの為替切り下げはコストプッシュインフレを招くと分析した。

低所得層の保護のため、そして国内の一部ロビーのためエジプトポンドの名目為替レートは維持されつづけたが（実質のドルベッグ）、1997年の東アジア経済・金融危機で東アジア諸国通貨の切り下げが行われ、これら諸国からエジプトへの輸出が急増したり、1997年のルクソール事件で観光客が激減したりなどしてエジプトの経常収支赤字は拡大し、外貨危機が再燃した。国際収支（総合収支）赤字が1997年の14億ドルから1998年に46億ドルへと拡大し、ドル不足の兆候が出ると、輸入業者はエジプトポンドの切り下げを見越し、

図5 エジプトポンドの実質実行為替レート



(出所) Datastream.

ドルへの投機を開始した。やがて、2001年の9月11日には米国同時多発テロが生じ、さらにエジプトポンドに切り下げ圧力がかかったが、政府・中央銀行は数度の切り下げおよびバンド（3.85エジプトポンド上下1%、2001年1月）の導入、バンドの拡大（4.15エジプトポンド上下3%へ、2001年8月）を実行した。この間、中央銀行は、エジプトポンド切り下げ圧力には投機の要因があると主張し、輸入抑制に行政的な手法を採用したが、輸入業者の反対で撤回を余儀なくされた（山田 [2003: 260]）。このときのエジプトポンドのフロート化にいたるエピソードとしては、輸入業者による投機的な輸入、それが過半はL/Cではなく取り立て手形で行われていたことがある。

やがて、オベイド首相が2003年1月末にエジプトポンドの完全フロート化を発表すると、それを価格メカニズムの導入ということで歓迎するコメントが続いたが、ドルの供給が急減し、3月には外貨獲得政府機関や民間企業はその外貨収入の75%を供出させるという折衷的な為替政策（2003年首相令506号）が実施された。これは完全フロートではなく管理フロートと揶揄された。このフロート制は2002年末には1ドル4.5エジプトポンドであった相場が急騰

し、ヤミ市場で7エジプトポンドを突破したが、その後は6エジプトポンド台の前半に沈静化し、2003年末には6.15エジプトポンドというように安定した。

このフロート化と2003年の輸出の改善との関係を見ると、2003年の輸出増は原油輸出価格の高騰によるものであり、その他の輸出増はたとえばアルミ素材、綿織維など中間財であり、完成品の輸出は減少している。フロートにより、輸入投入物価格が上昇し、エジプトの輸出競争力は逆に弱まったとも考えられる。輸入をみると、その減少の約70%は中間投入物であり、エジプトの経済の停滞を招いた (*Al-Ahram Weekly*, August 2-8, 2003)。そのため輸出増と輸入減による国際収支改善を誇示する政府と、不況と生活物資の高騰(30~50%)に不満をもつ国民との間にギャップが拡大し (*Al-Ahram Weekly*, December 25-31, 2003)、これがオベイドの首相の更迭の原因となったと思われる。

3. 輸出文化

エジプトは1990年代からの市場メカニズム依存と喧伝した経済改革を実行し、IMFや世界銀行から成功と賞賛されたが⁽²³⁾、輸出の促進には成功しなかった。輸出促進は、国際収支改善ばかりでなく雇用創出で大きな期待がかけられたが、製造業品の年間輸出成長率15%の目標はほとんど達成できなかった。東アジア諸国やASEAN諸国が成功させた輸出指向の経済成長を実現していない⁽²⁴⁾。

エジプトの輸出促進の緊急性を訴える趣旨で、エジプト経済貿易省(現貿易省)『エジプト貿易促進戦略 2001』(MOEFT [2001]) レポートに掲載された表6はエジプトの輸出実績の低さを明らかに示している。すなわち、1999年のエジプトの輸出はGDPの4%であり、国民1人当たり輸出額は63ドルにすぎず、これは同表に掲げた東アジア、ラテンアメリカ諸国と比較してもかなり低く、チュニジア、モロッコとエジプトを比較して、エジプトのパフォー

表6 1999年における輸出指標の比較

	GDP (10億ドル)	人口 (100万人)	1人当たりGDP (ドル)	財輸出 (10ドル)	GDPに占める輸出 (%)	1人当たり輸出 (ドル/人)
マレーシア	79	23	3,400	78	98	3,391
フィリピン	77	77	1,000	35	46	455
タイ	124	62	2,000	49	39	790
チュニジア	21	10	2,100	6	29	600
メキシコ	484	97	4,990	136	28	1,402
モロッコ	35	28	1,250	7	21	250
南アフリカ	133	42	3,167	26	20	619
エジプト	89	63	1,413	4	4	63

(出所) MOEFT [2001: 2]。

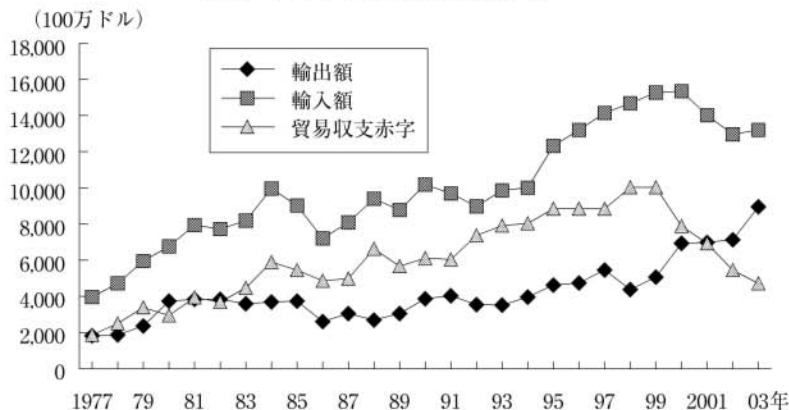
マンスが良くない (Karshenas [2001: 72])。

1997年以降、急速に国際収支が悪化しはじめたため、ムバーラク大統領は1999年11月の人民議会・諮問議会の合同議会で「輸出は生か死かの問題である」と演説した。ムバーラク大統領の発言は重く、エジプトの政・官・財はこれに素早く対応することになった⁽²⁵⁾。投資保護・優遇措置法 (1997年5月制定) を改定し、これまでの優遇措置16分野に新たにIT産業などの8分野が追加された。輸出促進のため内閣での委員会の設立や輸出促進法の発効、輸出促進基金の設立など行政の行動も素早かった⁽²⁶⁾。また、貿易省での貿易促進戦略も策定され (MOEFT [2001], MOFT [2003])、輸出促進のため、官民の協力が推進されるようになり、ビジネスマン・資本家などの諸団体からの要望のとりまとめなどが積極的に行われるようになった (EBA [2002])。

エジプトの国際収支、貿易収支・貿易外収支・経常収支の関係は第5章をみていただくとして、図6から明らかな近年の輸入の減少は、外貨不足とその切り下げや増価といった価格的な影響と行政的な輸入規制によるものである。

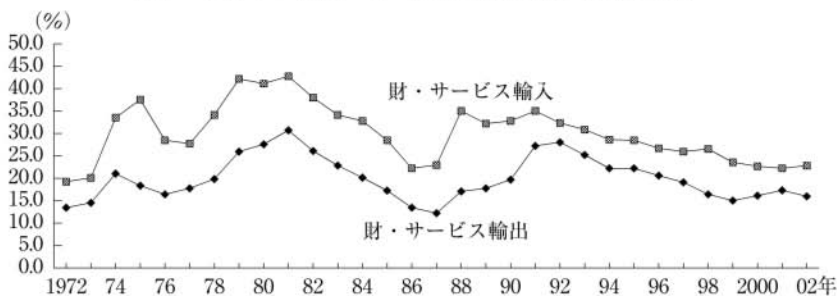
次に、エジプトのGDPに占める輸出および輸入をみると (図7)、1977~78年と1987~88年に輸出および輸入の比率が急減し、またその後急上昇していることが分かる。これは国際収支危機の後に、石油価格上昇や西側諸国が

図6 エジプトの貿易収支赤字額



(出所) IMF, *IFS Yearbook 2003*.

図7 エジプトの財・サービス輸出入比率（対GDP比）

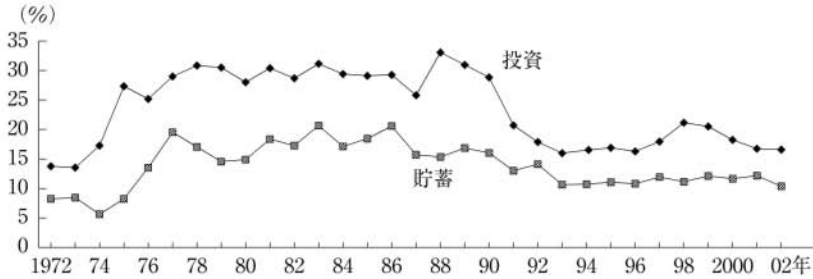


(出所) IMF, *IFS Yearbook*, 各年版より作成。

らの援助などで再び輸入が回復していることを示している。輸出入ギャップの裏側の投資・貯蓄ギャップを図8からみると、貯蓄不足が顕著である。

エジプトの貿易収支構造をみると、輸入に対して輸出の割合がきわめて低く、これは輸出が輸入をカバーする比率がきわめて低いことを示している。視点を変えると、輸出活動のエジプト経済全体における相対的な重要度が低いこと、輸入に有利なバイアスのある政策的決定がなされることを意味している⁽²⁷⁾。

図8 エジプトの投資・貯蓄比率（対GDP比）



(出所) IMF, *IFS Yearbook*, 各年版より作成。

同時にエジプトの製造業は全般的に原材料および中間財を輸入に依存しており、輸入に関係する行政的な非効率と腐敗が、その競争力を低下させている。

エジプトがその潜在的な輸出能力を考慮するとその拡大に成功していないのは、実質的に増価した為替レート（および高金利）が輸出に不利な影響を与えてきたことに加え、製造業品輸出に不利な関税・税などのインセンティブ構造がエジプト社会に支配的であったことによると考えられる。

1990年代後半に輸入が急増し、これに比して輸出が伸びず、新たな外貨危機が議論されたときに、輸出文化の欠如が取りざたされた。これは、エジプト人実業家が海外市場に対して熱意がなく、高い関税障壁で守られた国内市場を独占することによって得られる高い利益率で満足していることを表現している。そこで、輸入に有利な構造が存続し、それを転換させようとするインセンティブが働かない⁽²⁸⁾。

Galal and Fawzy [2002] によれば、インセンティブ構造は輸出向けのエジプト系企業にとって二重に不利であり、内向きの輸入代替工業化から輸出促進への転換は進んでいない。すなわち、(1)エジプト内で活動する企業に関しては国内市場向け企業が輸出向け企業より有利であり、また(2)輸出向け企業に関しては外国（資本）企業がエジプト（資本）企業より有利というわけである。エジプトでは所得税と関税の控除があったとしても輸出業者が不利であ

り、このバイアスは過大評価された為替レート、高関税率、高金利、高法人税、による。

次に、1991年以降の実証研究をみると、エジプトの貿易政策や経済構造が画期的に変革されたかという答えは否定的である⁽²⁹⁾。貿易自由化は行われたものの、それまでの内向きの輸入代替工業化政策によってもたらされてきた歪みがすべて除去されたわけではなく、貿易財部門での外国投資や生産という実物面での効果は否定的である。エジプトの最も重要な製造業部門である繊維品では、国内品と輸入品では品質が異なるからである。そこで、繊維産業が発展するには輸入品と同等に国内品の品質を高め、その価格を引き上げ、付加価値を高めることが必要なのである。

農産物の現行のインセンティブ枠組みを分析した報告書（World Bank [2001]）⁽³⁰⁾によると、エジプトでは輸入競争的な作物（小麦など）については国内市場価格は国境価格よりも高く設定されているが、輸出作物では逆である。また、これら作物への補助金（輸送費、燃料など）と実質的な農産品輸出課税（港湾の荷揚げ費用など）も輸出に不利な制度となっている。

エジプトは中東では早く、1970年代から経済を自由化し、1990年代ではマクロの経済指標は良く、政府はマクロ経済の安定化とさまざまな投資環境整備を行い、民間部門を強化した。しかしながら、Handoussa [2002]によれば、多くの面で経済制度は変更されたが、法・行政の適用でラグがあり、これが民間部門の投資・雇用・輸出の障害となった。政府はすべての分野で制度改革を行い、競争の確保と取引コストの極小化に努力することが要求されるが、官僚機構の存在によるエジプトへの外国民間投資に対する裁量的な投資制度、不適切なインセンティブ・パッケージ、長いスクリーニング・認可手続きがそれを阻んだというわけである⁽³¹⁾。エジプトの輸出を阻んでいるのは規格・品質、通関・船積などの非価格的な障害である。

4. ERSAPとエジプト政府との関係

ここで、改めてERSAPとエジプト政府との関係をまとめてみよう。エジプト政府は1990年に入ると、エジプトの経済改革・構造調整はIMF・世銀に強制されたものではなく、百パーセントエジプト製であると表明した。エジプト政府とIMF・世銀の意見はともに、為替レート自由化、民営化、補助金削減、貿易自由化なので、原則は合意していても、瞬時の同時的な改革は行わず、漸進主義で経済改革を行うと繰り返し言明してきた。

エジプト政府といわゆるワシントン・コンセンサスとの最大の相違点は、エジプト政府は低所得者層の経済的負担を高めまい腐心してきたことにある。大統領演説では、とりわけ、物価上昇が低所得者層の生活を苦しめまい配慮することが繰り返された。財政健全化は一般的に合意されることだが、国内治安を安定に保つには補助金、とくに主食であるパンへの補助金は政権の最大の政治経済問題である（伊能 [2001]）。

為替レートの実勢化は価格調整メカニズムを通じ、適切な資源配分をもたらし、エジプト経済の効率を高めると理解されても、エジプトポンドが減価すれば輸入価格を上昇させ、国内物価水準の上昇、低所得者への負担増を招くということで、これは1991年から2000年まで回避されてきた。

民営化も、国内失業率が高いなかでの労働者のリストラは政治的に難しく、また非効率な企業の民間への売却は難しい。「民営化は万能薬ではない」、「民営化は手段であって目的ではない」が拙速な政府の民営化政策への批判的言辭であった。また、貿易自由化でエジプトの既存企業が苦境に陥ると政府は救済すると確約した場面もある。エジプト社会において理屈では受容されるようになってきた経済政策でも、依然として、政治経済的な事情で歪められている。

ERSAPの緊縮的な財政政策が貧困層に不利といった懸念はあった。しかし実際には1980年代後半の国内外不均衡は所得分配を悪化させたが、ERSAP

は成長の回復に伴い所得の増大を通じて所得分配を改善した (World Bank and MOP [2004])。貧困削減は持続的な経済成長によって可能であり、同時に、教育の普及も重要である。

ここで、政府は国内の各利益集団の仲裁の役割をうまく果たしていないという議論に移ろう⁽³²⁾。統合的な経済政策が実行できていないという「政府の失敗」と同時に、石油収入、スエズ運河収入などの不労所得 (レント) を国家が独占し、その外生的な資源の適正な配分に成功していないというものである。この見方では1960年代に醸成されたナセルによるアラブ社会主義において、国家主義とポピュリズムが複合した中央集権的な経済体制が確立し (長沢 [1998])、そこで急速な輸入代替工業化が雇用政策も併せて実行されたとされる。基礎的な消費財の自給度を高め、他方で繊維部門での高付加価値化へのシフト、輸出製品の多様化などで一定の成功を実現したが、この体制は軍人・官僚といったエリート層を創出し、配分国家として非効率な構造を強固にした。エリート層が自己の利益実現のために政策に介入したことはエジプトの経済発展に有害であった (Abdel-Khalek [1982])。

問題なのはこのような体制が今日でも強固であることである。政府は政策を主導する役割をもつ一方で、実業界を筆頭とするさまざまなエージェントの仲裁の機能を果たしている。実業界は「改革」を支持するグループと抵抗するグループに大別され、貿易自由化や為替レート調整でも意見がわかれ、それぞれがロビー活動を行う (Awad [1991], Kandil [1994])。そのため、輸出指向の貿易政策は徹底されない。

第3節 グローバル化と地域経済統合

1. 貿易政策レビューと貿易政策の透明性

WTOは1999年の対エジプト貿易政策レビュー (Trade Policy Review: TPR)

報告書において、経済成長の回復およびインフレ率の低下という形で成功したマクロ経済政策は漸進的な貿易自由化と国内改革によって補完されたとも報告した（WTO [1999]）。エジプトの貿易政策の目標は、第1に、関税を引き下げ、関税構造を合理化すること、第2に、非関税障壁（輸出入禁止）の対象品目を減らし、次第に貿易手段として関税に依存すること（関税化）、であるとし、TPRの関係者はエジプトが高成長の目的を達成するには輸出を多様化し、外国投資を誘引し、その経済環境において透明性と予見性を高め信頼度を高めることが必要と結論した。そのTPRの間では、エジプトの原産地ルールと信用状（L/C）発行に関して質問が集中した。それは、1998年にガンズリー内閣が原産地ルールの厳格化と輸入の際のL/C発行で100%の保証を続けて発令したことに関してであった。原産地ルールの厳格化（1998年省令619号）は、低品質の輸入品がエジプトのフリーゾーンを経由して国内に密輸されているため、消費者保護のため原産地ルールを適用し、耐久消費財などは原産地からエジプトへ直接船積みしなければならないというものであった。これは経済界に不評であった。さらに、2001年に中央銀行は輸入規制のため、商業銀行に対して取り立て手形からL/C決済への融資を命令したが、実業家や投資家は反発し、1週間で撤回させた（*EIU Country Report: Egypt*, 1st Quarter 2000, pp. 21-22）。

このような措置は、国内の輸入業者から激しい反発を受けたが、同時に、外国政府も上記のTPRの会議でエジプト政府の貿易政策とその手続きに関する透明性と予見性について疑問を投げかけた。エジプト政府は、このうち、原産地ルールに関しては修正をほどこし、フリーゾーン経由の船積みを除き、諸外国の原産地ルールと調和させることをこの会議で言明し、1999年10月に新首相となったオベイド内閣のもとで、原産地ルールの国際的慣行への調和が行われた。このとき、L/C開設に関する中間財と資本財に関しては全面的にキャッシュカバーは緩和された（*EIU Country Report: Egypt*, February 2002, pp. 18-19）。

近年では、エジプトは輸入規制を関税化した。諸経費の賦課、関税手続

きの意図的な遅延、不必要な品質検査などをアメリカから非難されている (USTR [2004])。このようにエジプト政府による政策が予見できず、不透明であることが、海外直接投資の誘致に不利に影響しているということは重大である。

2. ウルグアイ・ラウンドのエジプト経済へのインパクト

ウルグアイ・ラウンドでは、多くの課題は残されたものの、包括的な貿易ルールが成立した (青木・馬田 [1998])。第1にGATTがカバーしてこなかった新分野 (サービス貿易, 知的財産権, 貿易関連投資措置など) におけるルールを策定した。第2に、これまでGATTルールが十分に適用されることなかった分野 (農業, 繊維など) を取り込んだ。第3に、既存のルール (アンチダンピング, 補助金・相殺関税, セーフガードなど) が強化された。最後にWTOにおける紛争解決・手続きが整備・強化された。

エジプト政府も多くの分野でコミットメントを行い、国内法の改正などを実行することになった。関税引き下げと輸出入規制の撤廃など市場アクセスの分野はその重要なコアであるが⁽³³⁾, それ以上に、知的財産権, 貿易関連投資措置, サービス貿易の分野はエジプト経済のグローバル化に大きなインパクトを与える。

エジプトは、1995年からWTOにも加盟し (GATTへの加盟は1970年), 多角的な貿易自由化を積極的に行う姿勢を明らかにした。この時点で、エジプト政府は経済パフォーマンスがきわめて良く、WTO加盟のための条件は備わっているとの自信があったものと思われる。エジプト政府はWTOの場では特別な措置や経過期間が必要な開発途上国の代弁者として、また食料輸入国としての立場からも積極的な発言を行っている。

エジプトがウルグアイ・ラウンドでコミットしたものを完全に履行した場合、エジプト経済はどのような影響を受けるかに関して世界銀行を中心に研究されている (Hoekman and Subramanian [1996])⁽³⁴⁾。そこでの結論として、

(1)市場アクセスに関しては不明瞭なものが多く、利益は少ないかもしれない。他方、(2)貿易関連知的財産権 (TRIPS) などの経過期間でのコストが発生する、(3)先進国が輸出補助金を撤廃すると食料輸入国であるため交易条件が悪化する、とされた。また自由化がもつ効果は静態的な効果、動態的な効果、制度的な効果に区分されるが、EU、アメリカ、日本が貿易自由化した場合、この自由化がエジプトの貿易に与える静態的な効果が分析された。結論は「あまり大きくない」ということであった。このように効果を分析すると、自由化のメリットは少ない。しかし、国際経済は次第に統合されつつあり、他の開発途上国が自由化、市場指向となっているときにエジプトのような開発途上国がそれに遅れてはならない。

3. 開発戦略とFTA

1991年からの貿易自由化は雇用創出と国際経済への統合という側面から国家の開発戦略のなかに位置づけられ、段階的に実行されてきた。これはグローバル化が国際的に進行するなか、いわばバスに乗り遅れないための政策の選択であった。だが、その経済的な利益に関しては、楽観的な見通しよりは悲観的な見方が支配し、FTA政策を進めるうえで、通関手続き、官僚機構、企業統治能力の遅れ、などの障壁を重大なものとみなしている。エジプト経済社会で最も影響力のある国内産業家、資本家に多くの不満と不安がある。今後の一層の自由化は静態的にはあまり輸出増加の効果をもたらさないが、エジプトがよりダイナミックな経済発展を実現させるには、海外直接投資の誘致、輸出促進に向け、制度的な透明性を高め、キャパシティ・ビルディングを行うことが必要であり、その政策手段として、自由貿易協定 (FTA) が重要なアンカー効果をもつ。

アラブ諸国同士のFTAを中心とした通商関係の強化は、GCCのように共通関税、共通通貨の導入を目指した地域経済協力もあるが、課題は多く、サービス貿易や制度改革に繋がるような合意がないかぎり、経済的效果は限定的

となろう。また、アラブ諸国間の通商関係は経済的な側面に加え、政治的な動きが影響を与える。GATFAはアラブ諸国での自由貿易地域であり、2008年を目指し、関税や非関税障壁の除去を目的としている (*Al-Ahram Iktisadi*, Jan. 5, 2004)。しかし、それは主に製品貿易に関してであり、サービスや投資に関する合意がまだできていないため、経済的なインパクトは小さいとも予測される。なお、アラブ諸国の域内貿易シェアは10%以下 (1998年で8.2%) であり、ASEANの22%、メルコスールの25%を大幅に下回っている。

アラブ諸国の経済統合はこの50年、政治家、知識人、国民一般のアジェンダとなってきた。多極化した国際経済のなかでアラブ経済のブロックはそのバーゲニングパワーを強化すると信じられ、限られた商品の関税引き下げのための二国間協定から野心的なアラブ共同市場の創設まで幅広く行われてきたが、EUのようにうまくいかなかった。その原因として、(1)経済的ゲインが少ない、(2)政治的インセンティブがない、(3)実行のための制度メカニズムの欠如、(4)各国内の利益グループの反対があげられる。一般的な経済学の議論では、地域統合は無差別の貿易自由化より劣り、貿易転換が起き、経済的コストは高い。しかし、アラブ諸国の経済統合では高保護関税の陰で、似通った生産構造が存在し、他方で、相互に投資環境が寛容でなく、取引費用が高く、参入が規制的で、域内投資が少ない。このため、経済的なゲインが少ないなかで、国家主権や国内のレントシーキングの問題を考慮に入れると、政治的なコストは高かった。

しかしアラブ諸国の地域統合はEUとともに政治的動機はあり、経済協力を統合のメカニズムにすることが可能である。1950年代、1960年代のEUの当時の初期条件 (規模、発展段階、市場構造、保護など) は現在のアラブ地域と異なる。EUでは貿易自由化が統合の原動力であったが、アラブ諸国の場合では、貿易とサービスの同時的な自由化が望ましい。そこで、将来に向けた制度設計が必要で、適切なパス (全体的プロセス、政治的バックアップ、中核となる実行体、グランドビジョン、再配分メカニズム) を決定しなければならない (Galal and Hoekman [2002])。

4. エジプトとWTO

最後にエジプトのWTOへの立場をまとめておきたい。

エジプトは1970年にGATTに加盟、政府調達を除いてすべての東京ラウンドの協定に調印している。後に述べるように、政府調達の透明性に関しては、慎重な態度をとっている。

エジプトは1960年代に、主要な経済活動を政府のコントロール下に置き、輸出入活動も国有化した。その後、1975年に輸出入活動を自由化したが、貿易取支のコントロールのため緩和はしたが規制は継続した。そのため、エジプトはGATTから頻繁にコンサルテーションを受けてきたが、1988年に包括的なコンサルテーションが行われ、また1990年の簡単なコンサルテーションを経て、1992年に行われたGATTの貿易政策レビューに基づき、包括的なコンサルテーションが逐次実行されるようになった (GATT [1992])。ウルグアイ・ラウンドは、累積債務問題でエジプト政府の自助的な改革努力およびIMF・世界銀行の政策勧告の実行と重なった。

エジプトは2001年11月のドーハ会議(第4回閣僚会議)前の約2年間の準備・調整・意見集約段階において、途上国間での中核的な役割を果たした。とりわけユーセフ・ボトルス・ガーリー貿易大臣は2001年7月にアラブ諸国貿易大臣宣言を行い、そして、COMESA(東南部アフリカ共同市場)およびSADC(南部アフリカ開発共同体)という二つのアフリカグループの間での調整をカイロで行い、ドーハ会議における途上国の利益に資するアジェンダを作成した。そしてドーハ会議で同貿易大臣はFriend of Chairmanとして作業部会の調停者に選ばれ、また20カ国の最終閣僚宣言の作成委員会で役割を果たした。

エジプトは途上国の利益を代表する途上国グループ(G15)において途上国側の意見を調整する役割で多大な貢献をし、そのバランスの取れた中立的な立場から途上国の交渉能力を高めることに成功した。ウルグアイ・ラウンドでは途上国の代表に強い交渉力がなく、また統一された要求というものがな

かったため途上国の利益は軽視されたが、ドーハ会議はこれと対照的であった。

ドーハ会議では、GATS（サービスの貿易に関する一般協定）、農産品貿易、知的財産権、紛争解決メカニズム、特別かつ異なる待遇（S&D）、政府調達における透明性、工業製品に関する市場アクセス、などに関して協定が行われた。また、貿易と、投資、競争、環境、技術移転、融資、債務などとの関係に関して議論が行われた。また「実施問題」に関して、そのセンシティブな性格から、問題の大部分の解決のための迅速なメカニズムを設置することが閣僚会議宣言で詳しく書かれた。そして2002年末までに、紛争解決機関の設置のために残された問題の先送りも協定された。

第3回シアトル会議（1999年11月末から12月初旬）では閣僚会議宣言で提案されたドラフトが先進国および途上国双方から反対され、閣僚宣言案がすべての加盟国の利益を反映しないとあったことで失敗し、ドーハ会議ではこの二の舞を恐れる雰囲気に含まれていたが、すべてのサイドの合意により、最終的な草案に達することが可能となった。この会議では、いくつかの新たな問題、たとえば、投資と競争、貿易迅速化、あるいは工業製品への関税、その他に関して、途上国には交渉能力・技術が不足していることから、新たな交渉に入ることに反対した。また、環境に関して交渉に入ることを拒否したが、それは途上国輸出への障害として利用されることを避けるためであった。また労働基準をWTOの行動枠組みに入れることも拒否している。

ドーハ会議におけるエジプトの立場は以下のとおりであった（MOFT [2003]）。

- ① 環境保護を途上国の貿易の障害に利用することに反対。
- ② WTOの行動枠組みに労働基準を入れることに反対。
- ③ 特別交渉において、工業製品に対する関税率の削減について途上国の能力と必要に配慮する。
- ④ 会議中に、競争と投資の問題に関する交渉が包含する要素についての調査を終了させ、2003年の第5回閣僚会議（カンクン）ではそれを抜き

に交渉する決定を行う。

- ⑤ 先進国は途上国の農産品輸出のためにその市場を開放し、その部門に対するすべての障壁を取り除く。
- ⑥ サービス貿易の自由化に関する交渉において、途上国が完全な形ではなく、漸進的な形でサービス貿易を自由化できるモダリティーを作成する。
- ⑦ 政府調達における透明性に関する交渉が透明性の域外に逸脱しないことを確認する。このとき、市場への侵略をもたらさず、紛争の調停の裁決に透明性原則に従属させない。
- ⑧ 途上国、とりわけエジプトには重要であることから、貿易と、融資、債務、技術移転との関係に関する調査のための作業部会を組織する。
- ⑨ 途上国に与えられた特別かつ異なる待遇に関する条項に配慮する。
- ⑩ 電子商取引の特別行動プログラムの継続を確認し、次回ラウンドではこの問題は交渉しない。
- ⑪ 解決メカニズムを見いだした実施問題の重要性を確認し、途上国の利益に資すメカニズムの迅速な実施を確認する。
- ⑫ 補助金およびダンピングの協定に関し交渉し、先進国が、正当化できない形で、貿易保護の手段を乱用することを制限する。
- ⑬ 途上国が適切かつ低価格で医薬品を入手できることを保証しながら、知的財産権に関する協定を交渉する。
- ⑭ 最終的な閣僚宣言が、キャパシティ・ビルディング、途上国の異なる分野での金融的、技術的支援の供与、そしてWTO事務局および先進国が適切な融資チャネルを見つけ、創出する、などの重要性に関する条項を含むことを確認する。

おわりに

本章では、エジプトの貿易政策は輸入に有利な政策を継続してきたことを中心に分析し、その弊害を述べるとともに、近年のグローバル化においてそれがどのように是正されているかを分析してきた。

エジプトの開発や貿易政策を研究した学者が危惧したように、輸入代替工業化政策は政府介入を強め、経済の非効率化を促進した。政府がその外生的な資源からの収入を配分する際に、各利益グループ間での仲裁をするうえで長期的な視野が欠けているため、政府介入は発展を阻害してきた。そこで、規制緩和と新たな機関の設立を主体とする制度改革が急であるが、法律を作っても輸出は増えない。また、既存の機関・企業を改革してもエジプト経済の競争力を高めることはできない。老朽化した設備で稼働する公共部門の繊維企業を改革しても国際的な競争に勝つことを期待するのは難しい。しかし、国際経済との統合を無視した経済運営を続けることは許されない。国際的な競争から隔離されてきたエジプト産業にとっては、現行のグローバル化、EUとのFTAは大きな挑戦である。

輸入代替や幼稚産業保護よりも、海外直接投資に依存した開発戦略の方が効果的であるかもしれない。2004年に入り、投資法の改正が行われたが、これは統一労働法、銀行法、知的財産権法に続き、エジプトの投資環境を改善し、外国直接投資を誘引するためである。しかし、最も重大な欠陥はエジプト経済全般に対する明確な視点がなく、開発に対する政府の役割が定まっていず、法の効果のフォローアップを欠き、法がもたらす問題を是正しないことにある。最も優先すべきことはエジプトの経済問題を完全に把握し、必要な法的枠組みを作り出すことである (*Al-Ahram Iktisadi*, May 2, 2004)⁽³⁵⁾。

このような意味から、2004年7月の内閣の改造は新たな時代に向けた新鮮な政治的できごとであった。しかし、投資の誘致は口で言うほど容易ではないことも事実であろう。

〔注〕

- (1) 1994年からUNDPとINPの協力でエジプト人間開発報告 (*EHDR*) が発行され、第7年次の2003年版で、初めて、451の地点の包括的な調査を基に各統計、人間開発指数を掲載し、地域格差を明らかにした。また、同報告書は草の根の参加に重点を置きながら参加と人間開発との関係を分析している。
- (2) 本章は2004年2月に完成したものであるが、2004年9月にエジプトに出張の機会が与えられたため、加筆修正している。2004年7月にオベイド内閣に次いで、アハマド・ナズィーフ内閣が誕生したが、新内閣では省庁の再編で投資省が新設され、また貿易省が工業も管掌するという内閣の改造が実行され、そこへ若手の改革派が起用された。このことは、エジプト経済の最大の課題は投資、貿易・工業であることを明らかにしている。
- (3) たとえば、直近では、第5次経済・社会開発5カ年計画の前書きにおいて、グローバル経済におけるエジプトの近代化と統合への努力を継続することを確認することが冒頭に述べられている (Ministry of Planning [2002])。
- (4) EUとのFTA協定は、チュニジアが1998年、モロッコが2000年、ヨルダンが2002年、エジプトが2004年5月である。
- (5) アメリカは2004年初め現在、FTAはイスラエルおよびヨルダン、TIFAに関してはバハレーン、エジプト、チュニジア、アルジェリア、サウジアラビアと調印していたが、2004年に入り、FTAでモロッコとバハレーン、TIFAでオマーン、UAE、イエメン、カタール、クエートと調印している。
- (6) 1998年までアメリカはエジプトに対して8億1500万ドルの経済援助、13億ドルの軍事援助を供与していたが、1998年から軍事援助は10年は継続するが、経済援助は2009年までの10年間で50%の削減を行うことになっている。なお、2004年7月に軍事援助の削減もアメリカ議会で取り上げられたこともあったが、22億ドルの兵器契約に支障がでるとして否決されている (*Al-Ahram*, July 17, 2004)。
- (7) Krueger [1997] では、現在のコンセンサスは、貿易政策に関して特定の側面ではアカデミックな研究者や政策立案者の間に異論はあるかもしれないが、古い貿易政策 (輸入代替) に対する明白な前進である、と述べ、ウイリアムソン (Williamson [1993]) のワシントン・コンセンサスに関しても言及している。ウイリアムソンによれば、議論の余地のない経済政策に関して、この貿易自由化に以下の項目を加えた10項目を指摘している。財政規律、公共支出優先度、税制改革、金融自由化、為替レート、海外直接投資、民営化、規制緩和、財産権。
- (8) 貿易自由化と成長の関係などに関してはKrueger [1998]、エジプトの (貯蓄・投資・長期的成長における) 戦略の選択に関してはWorld Bank [1998] な

どを参照されたい。なお、クルーガーらが主張する外向き指向 (outer-oriented) の貿易政策は、輸出と輸入のどちらにもバイアスがなく、しかも輸出に関してはすべて無差別の同等政策である。エジプトもこの政策の採用をIMF・世界銀行に勧告されてきた。

ただし、保護貿易と成長との関係に関しては、期間 (長期的に第一次、第二次世界大戦をまたぐ)、貿易相手国の成長、関税政策、距離などを考慮に入れた研究がある (Clemens and Williamson [2001])。

- (9) 著者あるいは分析対象分野に従い段階の期間設定は微妙に異なるが、O'Brien [1966]、やMabro and Radwan [1976] の期間設定を参照されたい。
- (10) なお、1960年代末までの貿易政策に関する研究ではHansen and Nashashibi [1975] がそれまでの研究を集大成していて包括的である。
- (11) これに関してはKruger [1997] [1998] を参照されたい。
- (12) また、企業は生産コストを引き下げるより、輸入割当を受け、生産投入財・スベーパーツを確保することに努力した。Mabro and Radwan [1976: 70-75]、Hansen and Marzouk [1965: 295-316] など。
- (13) これは政策決定の誤りに帰すことができ、このことは輸出促進に成功した東アジア諸国と対照的であった (World Bank [1998])。
- (14) 貿易自由化や経済の開放度が経済成長に正の関係をもつという世界銀行を中心とした議論に対して、そのような関係は実証的にも理論的にも証明されていないという議論がある。これに関しては、木村 [2002] および引用したロドリック [2000] を参照されたい。また、ロドリックはワシントン・コンセンサスに反して、東アジアの成功例は漸進主義的改良政策に依ったと述べている (ロドリック [2000: 24])。
- (15) 大野 [2000] は個別事情を無視してすべての国に對外自由化の利益を説く新古典派開発経済をあまりにも皮相的である、としている。
- (16) これに関しては山田 [2003] を参照されたい。
- (17) 1991年以降、①多国間交渉 (GATT/WTO)、②二国間交渉 (EU, GAFTA, COMESAなど)、③世界銀行 (ERSAP) およびIMF (SBA・EEF) に支持された片務的 (unilateral) な措置という三つのトラックから貿易自由化などを実行した (Hoekman and Subramanian [1996])。
- (18) 1991年に関税率を特定の税収を目的とした品目を除き5～100%の範囲におさめ、1993年には上限関税率を80%に引き下げた。1994年には上限関税率は70%に引き下げられた。その後、上限関税率は1996年に55%へ、1997年に50%、1998年に40%にまで引き下げられた。
- (19) 平均関税率は27.9%が高い。これは高関税率のアルコール飲料を含んでおり、それを除くと約25%である。なおこれには通関手数料などが含まれている。分散が高いことは、上限関税率を超える品目が353品目もあるからであり (全品

- 目の6%)、これらはアルコール飲料、はき物、繊維、たばこ、編み物、自動車などからなる。タリフエスカレーションについては、加工度の低い順に、第1段階が14.3%、第2段階が21.4%、第3段階が35.6%であり、実効保護率が高いことがNathan Associates Inc. [1998] に示されている。同書はエジプト貿易供給省(当時)に向けたUSAIDのDEPRAプロジェクト(Development Economic Policy Reform Analysis Project)で実行されたもの最終報告書。
- ⑳ 国内資本家のロビー活動などに関してはAwad [1991]、伊能 [2001]などを参照されたい。
- ㉑ アメリカ通商代表部 [2004] はエジプトの貿易・関税政策を批判し、エジプト政府は善処を約束した。たとえば、1500cc以上の乗用車に100~135%、鶏肉に約80%の関税をアルコールには300%の課税がある。外国製フィルムには87%の関税と10%の販売税、20%のその他税が課せられる。炭酸飲料には50~60%の付加税がある。
- ㉒ これはインドの約30%弱と比較すれば低い⁸、東南アジアのタイ・マレーシアの約10%強と比較するときわめて高い。鶴田 [2003: 5] など。
- ㉓ これに関しては山田 [2003] を参照されたい。
- ㉔ 世界銀行は、政府はマクロ経済の安定性、人的資本の急速な蓄積、持続的で高レベルの民間投資、効率的で安定な金融システム、経済的費用・便益を反映した価格シグナル、などをもたらす制度的な政策枠組みを適切に設立しなければならない、などの基準をもとに中東・北アフリカ諸国の経験を東アジアやラテンアメリカの経験と比較した。そして、この地域では、各国政府は基本的な政策枠組みを、内向きおよび国家資本主義(スタティズム)から、ワシントン・コンセンサスに転換したが、そのスピードは、国により異なるが、遅いと評価した。一般的に、中東・北アフリカ諸国の外向き指向は不十分であると結論した。そして、エジプトの輸出促進に対する政治的コミットメントは低・中レベルにあるとしている理由は、大統領が輸出促進の官民委員会の議長をしているが会議はあまり開かれない、省庁や民間産業での輸出文化の創出に効果的でなく、輸出促進に関わる省は多く重複している、などである。Page and Gelder [2001: 48]。
- ㉕ 同演説に関しては、エジプト貿易省のホームページでも掲載されている。なお、このような趣旨は1970年代から常に、あるいはいつの時代でも主張されてきており、日本をモデルにしようという議論もあった(Waterbury [1983])。
- ㉖ なお、ここでの輸出指向の貿易政策は、クルーガーらが主張するような輸出と輸入に中立的な政策にとどまらず、中立性より一歩踏み込んだ積極的な政策である。これに関しては渡辺 [1986]、木村・小浜 [1994] を参照されたい。
- ㉗ このほか、輸入代替期においては運輸・通信インフラが不十分なままであるという指摘はエジプトにあてはまる(EBA [2002])。

- 28 『アル・アフラム』誌とアレキサンドリア商工会議所はエジプトでの輸出文化の高揚のため1990年代末からキャンペーンを張った。なお、輸入代替政策を輸出指向に改める障害としてレントシーキングなどを重視するクルーガー (Krueger [1998]) の議論は、1960年代に植え付けられたエジプト公共部門の行動や、1970年代、1980年代の外貨ディーラー、そして今日の産業資本とエジプト政府との関係をよく説明できるように思われる。
- 29 エジプトに関する名目保護率と実効保護率を計測した研究は、その主要産業である繊維部門（紡糸、紡織、衣料・既製品）に関してわずかに存在する。エジプトの繊維部門は生産構造が競争的でなく、（公共部門の）非効率な（DRCが1を超える）企業・生産者が保護されている。投入と産出に関するデータが不十分であり、サンプル企業ごとの実効保護率に大きな差が出るが、一般的に、紡糸企業が保護を受けているのに対して、繊維および衣料・既製品はネガティブな保護を受けている。たとえば、理論上では輸入価格に関税を加えたものが国内価格となるが、エジプトでは繊維部門は基本的には輸入規制を行っており、輸入価格と国内市場価格を比較すると国内市場価格の方が低い (Kheir El-Din and El-Sayed [1997])。
- 30 同報告書は、主に、高品質綿花と果樹の輸出促進の可能性を評価し、そのための政策オプションを提示している。
- 31 1990年代のエジプトの制度的側面を考察するうえでハンドゥーサは、政府の役割と市場のエージェントの機能との関係から①経済改革の制度的側面、②改革政策と法・行政手続き、③制約要因と障害の3側面から分析した (Handoussa [2002])。
- 32 世界銀行の報告では、政治・経済変数から導き出される関税率と現行の関税率を比較し、乗用車、ソフト・ドリンク、たばこ、楽器、タイヤ・チューブ、電気器具・家庭用品が過剰に保護されており、これらは政治・経済学的に関税率を引き下げても政治的にコストは少なく、逆に、資源の再配分によって効率性の向上という経済的便益を得られると推定している (Madani and Olarreaga [2002: 14-15])。
- 33 それまで、関税ラインの3%しかバインドしてこなかったが、ウルグアイ・ラウンドでは農産品では100%、工業製品でHS (Harmonized System。1994年に導入) の4桁で、97% (途上国平均は73%) に関してバインドした。2005年までのウルグアイ・ラウンドのコミットメントが完全に履行されれば、農産品で62%、工業品で32%、全体で37%となる。
- 34 その市場アクセス効果は①MFN (最恵国待遇) 関税率削減からの利益、②そのMFN関税率削減に伴う特惠マージンの削減による損失、そして③国際繊維取り決め (MFA) の自由化による。この効果の総計は2005年で約2億2000万ドルであり、EUが1億6700万ドル、アメリカが5300万ドル、日本が34万ドルであ

り、その効果のほとんどは繊維・衣料に対するクォータの自由化によるものである。エジプトの場合、繊維・衣類クォータの自由化のインパクトが大きい(2億1800万ドル)。

農産物自由化と先進国の輸出補助金の撤廃がエジプトへ及ぼす影響は、国際価格が上昇(交易条件変化)することによるもので、推定では食料輸入12億ドルの2%程度である。

- (5) 前カイロ大学政治経済学部経済学科長で、貿易政策の権威であるハイル・エル・ディーン (Kheir El-Din) の発言。「投資法は投資の誘引に不十分(仮訳)」の文中から引用した。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 伊能武次 [2001] 『エジプト：転換期の国家と社会』 朝北社。
- 浦田秀次郎・日本経済研究センター編 [2002] 『日本のFTA戦略』 日本経済新聞社。
- 大野健一 [2000] 『途上国のグローバリゼーション』 東洋経済新報社。
- 海外経済協力基金開発援助研究所編 [1998] 『エジプトの経済発展の現状と課題』 海外経済協力基金開発援助研究所。
- 木村福成 [2002] 「グローバリゼーション下の発展途上国の開発戦略」(高阪章・大野幸一編『新たな開発戦略を求めて』 アジア経済研究所)。
- ・小浜裕久 [1994] 『実証国際経済入門』 日本評論社。
- 国連開発計画 [2004] 『人間開発報告書』 国際協力出版会。
- スティグリッツ, ジョセフ (鈴木主税訳) [2002] 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』 徳間書店。
- セン, アマルティア (石塚雅彦訳) [2000] 『自由と経済開発』 日本経済新聞社。
- 鶴田仁 [2003] 「WTO新ラウンドーその論点と展望—第2回 関税交渉」(『貿易と関税』 2月号)。
- 長沢栄治 [1998] 「中東の開発体制」(東京大学社会科学研究所編『20世紀システム 4 開発主義』 東京大学出版会)。
- 原洋之介 [1996] 『開発経済論』 岩波書店。
- 山田俊一 [1989] 「エジプト—イスラム投資会社問題」(宮治一雄編『中東—国境を越える経済』 アジア経済研究所)。
- [1997] 「エジプトの金融制度と自由化」(堀内昭義・山田俊一編『発展途上国の金融制度と自由化』 アジア経済研究所)。
- [2003] 「エジプトの為替レート制度」(三尾久寿編『金融政策レジームと通貨危機』 アジア経済研究所)。

- 山根学 [1986] 『現代エジプトの発展構造』 見洋書房。
 ロドリック, ダニ [2000] 「新世紀の開発戦略」(大野幸一・錦見浩司編『開発戦略
 の再検討—課題と展望—』 アジア経済研究所)。
 渡辺利夫 [1986] 『開発経済学』 日本評論社。

<外国語文献>

- Abdel-Khalek, Gouda [1982] "The Open Door Policy in Egypt: Its Contribution to Investment and Its Equity Implication," in M. H. Kerr and Sayyid Yassin eds., *Rich and Poor States in the Middle East*, Cairo: American University in Cairo Press.
- [1993a] *Egypt's ERSAP: The Orthodox Recipe and the Alternative*, mimeo., Cairo: Cairo University.
- [1993b] "Structural Reform or Dutch Disease," *L'Egypte Contemporaine*, LXXXIV, No.433-434, Juillet-October, Cairo.
- [2001] *Stabilization and Structural Adjustment in Egypt*, Cheltenham, UK: Edward Elgar,
- and Karima Korayem [2000] *Economic and Social Implications of Globalization for the Arab Countries*, mimeo., Cairo.
- Awad, Ibrahim [1991] "Socio-Political Aspects of Economic Reform: A Study of Domestic Actors' Attitudes towards Adjustment Policies in Egypt," in Heba Handoussa and Gillian Potter eds., *Employment and Structural Adjustment : Egypt in the 1990s*, Cairo: American University in Cairo Press.
- Cabinet of ARE [1997] *Egypt and the 21st Century*, Cairo: Arab Republic of Egypt (ARE).
- Egyptian Businessmen Association (EBA) [2002] *Annual Report 2002* (Arabic), Cairo.
- Galal, Ahmed and Samiha Fawzy [2001] *Egypt's Export Puzzle*, Policy Viewpoint No.9, Cairo: Egyptian Center for Economic Studies (ECES).
- Galal, Ahmed and Bernard Hoekman [2002] *Arab Economic Integration between Hope and Reality*, Policy Viewpoint No.12, Cairo: Egyptian Center for Economic Studies.
- GATT [1993] *Trade Policy Review 1992*, Geneva: GATT.
- Al-Gritly, Ali [1978] *Economic History since the Revolution* (Arabic), Cairo: Haiat al-amma lil-kitab.
- Handy, H. et al. [1998] *Egypt: Beyond Stabilization, Toward a Dynamic Market Economy*, Occasional Paper No.163, Washington, D.C.: IMF.
- Handoussa, Heba [1991] "Reform Policies for Egypt's Manufacturing Sector," in Heba

- Handoussa and Gillian Potter, *Employment and Structural Adjustment: Egypt in the 1990s*, Cairo: American University in Cairo Press.
- [2002] “The Theoretical Framework,” in Noha El-Mikawy and Heba Handoussa eds., *Institutional Reform and Economic Development in Egypt*, Cairo: American University in Cairo Press.
- Hansen, Bent [1969] *Economic Development in Egypt*, Research Program on Economic and Political Problems and Prospect of the Middle East, The Rand Corporation.
- and Girgis Marzouk [1965] *Development and Economic Policy in the UAR (Egypt)*, Amsterdam: North Holland Pub. Co.
- and Karim Nashashibi [1975] *Egypt: Foreign Trade Regimes and Economic Development*, New York: NBER.
- Hinnebusch, Raymond. A. [1985] *Egyptian Politics under Sadat*, Cambridge: Cambridge Middle East Library.
- Hoekman, Bernard and Arvind Subramanian [1996] “Egypt and the Uruguay Round,” World Bank Policy Research Working Paper 1957.
- Hoekman, Bernard and Patrick Messerlin [2002] “Initial Condition and Incentives for Arab Economic Integration: Can the European Community’s Success Be Emulated?” World Bank Policy Research Working Paper 2921.
- INP & UNDP [2003] *Egypt: Human Development Report 2003*, Cairo: Institute of National Planning and UNDP.
- Kandil, Amani [1994] “Socioeconomic Policies and Interest Groups in Egypt,” in Aise Oncu, Caglar Keyder and Saad Eddin Ibrahim eds., *Developmentalism and Beyond: Society and Politics in Egypt and Turkey*, Cairo: American University in Cairo Press.
- Karshenas, Massoud [2001] “Structural Adjustment to Economic Adjustment in the Region: the International Trade Aspects,” in Hassan Hakimian and Ziba Moshaver eds., *The States and Global Change: The Political Economy of Transition, in the Middle East and North Africa*, Richmond: Curzon.
- Keir-El-Din, Hanaa and Hoda El-Sayed [1997] “Potential Impact of a Free Trade Agreement with the EU on Egypt’s Textile Industry,” ECES, Working Paper Series No.16, Cairo.
- Kruegar, Anne [1997] “Trade Policy and Development: How We Learn,” *American Economic Review*, Vol.87, No.1, March, pp.1-22.
- [1998] “Why Trade Liberalization Is Good for Growth,” *Economic Journal*, Vol.108, No.3, pp.1513-22.
- Kienle, Eberhard [2001] *A Grand Delusion-Democracy and Economic Reform in Egypt*,

- London: IB Tauris Publishers.
- Mabro, Robert [1974] *The Egyptian Economy 1952-1972*, Oxford: Clarendon Press.
- and Samir Radwan [1976] *The Industrialization of Egypt 1939-1973: Policy and Performance*, Oxford: Clarendon Press.
- Madani, Dorsati and Marcelo Olarreaga [2002] "Politically Optimal Tariffs: An Application to Egypt," World Bank Policy Research Working Paper 2882.
- Ministry of Economy and Foreign Trade (MOEFT) [2001] *Egyptian Export Promotion Strategy 2001* (Arabic), Cairo.
- Ministry of Foreign Trade [2003] *Egyptian Export Promotion Strategy 2003* (Arabic), Cairo.
- Ministry of Planning (MOP) [2002] *The Fifth Five-Year Plan for Socio -Economic Development (2002-2007) & First Year*, Cairo.
- Nathan Associates Inc. [1998] *Enhancing Egypt's Exports*, Final Report for Government of Egypt, Ministry of Trade and Supply, Submitted to USAID.
- NBE [various issues] *Economic Bulletin*, Cairo.
- NDP (National Democratic Party) [2004] *New Thought: Economic Front, Annual Meeting*, September, Cairo: NDP.
- O'Brien, Patrick [1966] *The Revolution in Egypt*, London: Oxford University Press.
- Page, John and Linda Van Gelder [2001] "Missing Links: Institutional Capability, Policy Reform, and Growth in the Middle East and North Africa," in Hassan Kakimian and Ziba Moshaver eds., *The State and Global Change*, Richmond: Curzon.
- El-Sayed, Salah [1977] *Egypt Strategies for Investment*, Cairo: Academy of International Business (Middle East).
- UNDP [2003] *Human Development Report 2003*, Oxford University Press.
- UNDP and INP [2003] *Egypt Human Development Report 2003*, Kalyoub (Egypt): UNDP & Institute of National Planning (INP), Al-Ahram Commercial Press.
- USTR [2004] *National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers*, pp12-130.
- Waterbury, John [1983] *The Egypt of Nasser and Sadat*, Princeton: Princeton University Press.
- Williamson, John [1993] "Democracy and the Washington Consensus," *World Development*, Vol.21, No.8, pp.1329-1336.
- World Bank [1997] *Arab Republic of Egypt: Country Economic Memorandum, Egypt: Issues in Sustaining Economic Growth*, Main Report, Vol.II, Washington, D.C.: World Bank.
- World Bank and MOP [1998] *Egypt in the Global Economy*, Washington, D.C.: World Bank and Ministry of Planning (MOP) of ARE.

- [2001] *Arab Republic of Egypt: Toward Agricultural Competitiveness in the 21st Century - An Agricultural Export Oriented Strategy*, Washington, D.C.: World Bank.
- [2004] *Arab Republic of Egypt: A Poverty Reduction Strategy for Egypt*, Washington, D.C.: World Bank.
- WTO [1999] *Egypt: Trade Policy Review 1999*, Geneva: WTO.